

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	712,065	634,801	2,738,624
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,396	△23,637	46,144
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	11,857	△20,680	16,714
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	6,946,179	6,869,332	6,953,679
総資産額 (千円)	8,460,061	8,172,479	8,145,435
1株当たり純資産額 (円)	2,463.22	2,435.99	2,465.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	4.20	△7.33	5.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	22.50
自己資本比率 (%)	82.1	84.0	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,883	△91,168	29,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,049	△299,869	458,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,901	△44,841	△79,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	795,656	798,978	1,234,318
従業員数 (名)	82	82	82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期第1四半期累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第40期第1四半期累計(会計)期間及び第40期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	82 (62)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品	74,361	△43.2
フライ用品	118,001	△5.4
その他フィッシング用品	29,494	△65.0
小計	221,857	△34.8
アウトドア用品		
アウトドア衣料	256,604	△9.2
その他アウトドア用品	65,596	+6.1
小計	322,200	△6.5
合計	544,058	△20.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品	99,536	△27.3
フライ用品	148,249	+0.5
その他フィッシング用品	41,049	△50.6
小計	288,835	△21.4
アウトドア用品		
アウトドア衣料	288,944	△2.5
その他アウトドア用品	52,234	+28.2
小計	341,178	+1.3
その他	4,786	△36.3
合計	634,801	△10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 季節的変動

当社の取扱い商品であるルアー用品及びフライ用品等のフィッシング用品業界については、春季に販売が多くなるという季節的な変動があります。一方、アウトドア衣料を中心としたアウトドア用品業界については、春夏物衣料の小売店への納品が集中する春季及び秋冬物衣料の小売店への納品が集中する秋季にそれぞれ販売が多くなるという季節的な変動があります。

当社においても、同様の季節的変動があり、さらに販売が多くなる時期に向けて、フィッシング用品については上期（12月～5月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重し、アウトドア用品については春先（2月～3月）と秋口（8月～9月）に仕入や宣伝広告費等の販売費用が偏重する傾向が見られます。

それらの結果、当社の利益については第2四半期会計期間（3月～5月）に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見る必要があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における日本経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、企業収益は依然として低迷し、雇用情勢・所得環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費の伸び悩みや消費者の節約志向が強まるなど、依然厳しい状況にありました。

また、当社の属するアウトドア関連産業も、個人消費低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は6億34百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う利益の減少により、営業損失は30百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)、経常損失は23百万円(前年同四半期は経常利益11百万円)、四半期純損失は20百万円(前年同四半期は四半期純利益11百万円)となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、フライ用品の販売が比較的堅調に推移する一方で、ルアーロッド(釣り竿)をはじめとするルアー用品や偏光サングラス等において高額品を中心に販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング用品の売上高は2億88百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、本年2月の寒暖差の影響による春物衣料立ち上がりの遅れ等があったものの、女性物を中心とする秋冬物衣料及びバッグ、ザック等のアクセサリ類が堅調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は、3億41百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第1四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は4百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し81億72百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ73百万円増加し、46億87百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の保証金の償還36百万円などにより、前事業年度末に比べ46百万円減少し34億85百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円増加し13億3百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し7億86百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前事業年度末に比べ1百万円増加し5億16百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ84百万円減少し68億69百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出などによる利益剰余金の減少84百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億35百万円減少し、7億98百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、91百万円(前年同四半期の得られた資金は1百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加1億3百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の増加1億99百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億99百万円(前年同四半期の得られた資金は24百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出2億30百万円や、有価証券の取得と償還による差額支出1億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同四半期の使用した資金は56百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出53百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(注) 「上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名」欄には、第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所名を記載しております。なお、本年4月1日付の株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、本四半期報告書提出日現在の上場金融商品取引所名は「大阪証券取引所(ジャスダック市場)」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,000	28,190	—
単元未満株式	普通株式 995	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,190	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	585	589	590
最低(円)	551	565	568

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,135	1,592,473
受取手形及び売掛金	※2 495,717	513,300
有価証券	1,303,898	1,506,501
商品及び製品	1,123,791	926,527
その他	75,082	75,944
貸倒引当金	△1,487	△1,517
流動資産合計	4,687,138	4,613,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 866,980	※1 878,684
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	※1 41,658	※1 39,502
有形固定資産合計	2,919,736	2,929,283
無形固定資産	65,830	69,166
投資その他の資産	499,774	533,753
固定資産合計	3,485,340	3,532,204
資産合計	8,172,479	8,145,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 599,683	496,593
短期借入金	13,000	—
未払法人税等	6,465	12,361
返品調整引当金	9,007	24,500
賞与引当金	16,211	—
店舗閉鎖損失引当金	11,065	11,065
その他	130,891	131,685
流動負債合計	786,323	676,206
固定負債		
退職給付引当金	116,700	113,981
役員退職慰労引当金	345,093	342,067
その他	55,028	59,501
固定負債合計	516,822	515,550
負債合計	1,303,146	1,191,756

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,218,912	2,303,041
自己株式	△290,193	△290,193
株主資本合計	6,870,166	6,954,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△834	△616
評価・換算差額等合計	△834	△616
純資産合計	6,869,332	6,953,679
負債純資産合計	8,172,479	8,145,435

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※2 712,065	※2 634,801
売上原価	365,763	343,253
売上総利益	346,301	291,547
返品調整引当金戻入額	27,391	24,500
返品調整引当金繰入額	9,938	9,007
差引売上総利益	363,754	307,040
販売費及び一般管理費	※1, ※2 353,254	※1, ※2 337,643
営業利益又は営業損失 (△)	10,499	△30,602
営業外収益		
受取利息	5,482	3,239
受取配当金	280	238
為替差益	—	2,965
その他	54	540
営業外収益合計	5,817	6,982
営業外費用		
支払利息	90	17
為替差損	1,898	—
投資事業組合運用損	2,927	—
その他	4	0
営業外費用合計	4,920	17
経常利益又は経常損失 (△)	11,396	△23,637
特別利益		
保険解約返戻金	16,203	—
特別利益合計	16,203	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	779
特別損失合計	—	779
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	27,600	△24,416
法人税、住民税及び事業税	12,667	4,258
法人税等調整額	3,076	△7,994
法人税等合計	15,743	△3,736
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,857	△20,680

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	27,600	△24,416
減価償却費	21,612	19,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	4,295
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,453	△15,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,397	16,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	2,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,842	3,026
受取利息及び受取配当金	△2,430	△3,477
支払利息	90	17
為替差損益 (△は益)	440	△538
保険解約損益 (△は益)	△16,203	—
店舗閉鎖損失	—	779
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,509	13,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,333	△199,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,180	103,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,212	△720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,168	7,891
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,612	△12,437
その他	3,873	76
小計	28,385	△85,524
利息及び配当金の受取額	4,604	4,552
利息の支払額	△90	△4
法人税等の支払額	△31,016	△10,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	△91,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320,600	△950,600
定期預金の払戻による収入	220,000	720,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,707	△4,710
無形固定資産の取得による支出	—	△559
保険積立金の解約による収入	29,356	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,049	△299,869

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,042	△4,398
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	13,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△52,844	△53,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,901	△44,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,410	△435,340
現金及び現金同等物の期首残高	827,066	1,234,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 795,656	※ 798,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,429千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,332,917千円
※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,635千円 支払手形 5,116千円	——

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 72,528千円 減価償却費 21,612千円 賞与引当金繰入額 15,247千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,842千円 退職給付費用 1,445千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 71,070千円 減価償却費 19,849千円 貸倒引当金繰入額 4,295千円 賞与引当金繰入額 13,977千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円 退職給付費用 2,463千円
※2 売上高及び営業費用の季節的変動 当社は、通常の営業形態として春季に販売が多くなり、それに向け仕入及び宣伝・販促活動が集中することから第2四半期累計期間までに、売上高及び営業費用が偏る季節的傾向があります。	※2 売上高及び営業費用の季節的変動 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,754,964千円 有価証券 465,492千円 計 2,220,456千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,424,800千円 現金及び現金同等物 795,656千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,690,135千円 有価証券 163,642千円 計 1,853,778千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,054,800千円 現金及び現金同等物 798,978千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,339,995

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	520,061

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年11月30日)
2,435円99銭	2,465円90銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純損失金額 7円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 当第1四半期累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第1四半期累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,857	△20,680
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	11,857	△20,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 泰 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第40期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 泰 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。